

3 推進体制

産業科学技術の振興に当たっては、経済活動の担い手である産業界、企業が主役となるものであり、その創意工夫を生かした取組を促進するため、大学や研究機関、市民、そして行政が互いに交流し、連携を深めながら、それぞれの役割を担っていくことが求められる。

(1) 京都市の役割

本計画を実効性あるものとして着実に具体化し施策を推進するため、司令塔となるべき組織として、「京都市産業科学技術推進委員会（仮称）」を設置する。同委員会においては、産業科学技術を取り巻く新しい環境変化を視野に入れ、限られた資源から最大限の効果が得られるよう、国における政策等との連携や活用を行いながら、総合的な施策の方向性、選択と集中による重点化、実施施策の評価等について審議していくこととする。

また、本計画の推進に当たっては、「技」の担い手であり「知」の活用が求められる企業をはじめ、「知」の創出のほか教育機関としての人材育成や科学技術に対する市民理解増進に向けた貢献が期待される大学等や、新たな可能性への挑戦や産業科学技術の成果の受け手としての理解が求められる市民との交流や連携を図っていくとともに、それぞれが個々の役割を十分に発揮することができるよう、環境整備や活動に対する支援を積極的に展開していく。

更に、産業科学技術の振興に向けて、国や府との連携も密に図っていくとともに、各産業支援機関と十分協調し、より効率的で効果的な取組を進めていく。とりわけ、国においては、地域クラスター関連施策をはじめ地域も対象となる様々な科学振興施策を設けているところであるが、これらの施策を効果的に活用するとともに、国との情報交換を一層綿密に行うため、関係府省の地方支分局等から構成されている「近畿ブロック地域科学技術振興協議会」との連携を深めていく。

(2) 中核となる支援機関の在り方

ものづくりの活性化を図るためには、研究、技術及び経営など、研究開発から事業化に至るまで切れ目ない支援が必要となってくる。また、円滑な産学連携を図るためには、大学と企業との橋渡し機能が必要となってくる。このため、京都市における中核となる支援機関である京都市産業技術研究所、(財) 京都高度技術研究所及び(財) 京都市中小企業支援センターについては、それぞれの特色を十分発揮させながら、一体的な連携体制を構築することにより、地域クラスターの形成に貢献する。

京都市産業技術研究所については、立地的統合に向け、平成18年4月に整備基本構想を策定し、同構想に基づいた基本計画の策定を予定しており、「知」の拠点として、(財)京都高度技術研究所及び(財)京都市中小企業支援センターをはじめ、地域の大学、企業等との連携の下、研究開発機能を強化するとともに、中小企業の技術力高度化に向けた戦略的取組を進展させる。

また、(財)京都高度技術研究所及び(財)京都市中小企業支援センターについては、これまで培ってきた成果、社会経済情勢の変化及び公益法人制度の改革を踏まえ、産業科学技術の振興をはじめ京都経済の活性化の効果的な実現が図られるよう、両財団の統合も視野に入れ、その在り方を検討する。

中核となる支援機関の取組状況

京都市産業技術研究所

中小企業等の技術力向上を図るための試験研究機関として、平成15年に、工業試験場と染織試験場を組織的に統合した。

現在、工業技術センターにおいては材料・基盤・製品技術の研究開発を、繊維技術センターにおいては染織関連分野の研究開発を中心に、人材育成や依頼試験・分析、技術指導・相談などを通じて、地元中小企業の技術力向上を支援している。

(財)京都高度技術研究所

産学公連携による、ソフトウェア、メカトロニクス（機械工学と電子工学を統合した学問分野）をはじめ、情報、環境、ライフサイエンス、ナノテクノロジー等の先端科学技術の研究開発を通じて、科学技術振興と地域社会発展に寄与するとともに、次世代を先導する産業の創出、企業育成や人材育成を行っている。また、知的クラスター創成事業や京都バイオシティ構想などの中核的な機関としての役割を担っている。

(財)京都市中小企業支援センター

中小企業の活力ある経営の維持及び発展を支援するため、優れた技術力を持つ意欲あるものづくり中小企業に新たな取引先や提携先を紹介する「京都ものづくり企業縁むすびプロジェクト」や、新商品開発や第二創業など経営革新、企業価値向上を目指す中小企業の事業プランを評価し具体化を支援する「企業価値創出支援事業」をはじめ、中小企業の幅広い課題にきめ細かにこたえる専門家による経営相談や融資相談など、経営・金融両面から中小企業支援を行っている。